

KEC2005 年度 事業計画

I. 活動方針	・ ・ ・ ・ p 1
II. 事業計画	・ ・ ・ ・ p 4
III. 組織	・ ・ ・ p 14

I. 活動方針

<現状認識>

今年から来年にかけては、神戸においても全国的にも市民活動の大きな曲がり角の年になりそうだ。市民活動の制度面では、NPO 税制の改善が大きく進む可能性がある反面、公益法人制度改革の流れが NPO 法人等にどのような影響を及ぼすか、予断を許さない。NPO 活動の将来を大きく規定する可能性があり、注視し続ける必要がある。

また障害者自立支援法案はとりあえず廃案となったが、「官から民へ」に名を借りた政府の責任縮小は今後いろんな形で現実化してくるだろうし、それは市民生活、市民活動の現場にも大きな影響を及ぼしてくるだろう。行政からの事業委託の流れは今後も続くと思われられる。それ自体は悪いことではないが、その流れを受けながらも、市民活動は独自の論理と経済を構築してゆく必要がある。

政治の大きな変動も予想される。従来型の政治の枠組みは変わり、今後少なくとも数年間は枠組みそのものが大きく揺れ動くことになろう。その中で公益とは何か、国家とは何か憲法も含めて議論されてゆくだろうし、われわれ民間公益活動も間違いなくそのまっただ中にある。私たち自身が発言・発信をしてゆく必要がある。

神戸・兵庫の市民活動については、NPO 間の分野を超えたネットワークが生きており、また他の地域同様、新しい（多くは事業型の）活動がどんどん生まれてきている。これは今後の可能性を感じさせる点だが、その一方で、大口の支援に慣れて小口の寄付・会員などの支援を十分に集められていない団体も少なくないほか、新しい団体の中には行政からの事業受託を目的として設立される団体もある。数多い NPO の中で、民間の支援組織としては重点的に支援先を選ぶ必要が高まってきた。私たちはあくまで、市民公益活動団体（CSO）と呼びうる団体が支援対象であることを確認したい。

（付記）

8月にこう書いたのち、衆議院の解散・総選挙で NPO に理解のある多くの議員が国政の場を去った。社会における多様性の尊重、人権の擁護という私たちの大切にしている価値に照らしてこれからの政治・行政がどう動いていくのか。それは NPO に関わる制度改革論の根底に位置すべき社会観でもあり、NPO セクターの健全な発展も大きく関わることであり、引き続き注視していく必要がある。

<秋毎ビル1～3階の展開>

2005年夏、多くの方々のご協力によって現在KECが入居中の「秋毎ビル」の1階を借りて1～3階で総合的な市民活動支援拠点を展開できる可能性が広がった。ここをNPO支援・交流・情報発信・学びの「場」として最大限活用したい。立地もよく、これまでのKECやわーすの諸活動との、大きな相乗効果が図れるだろう。1階は一般の人入りやすいスペース、そして3階には10団体前後のNPO／CB団体が入居する。人と情報が活発に行き交う場を、これらの団体とも協力しあって作りだしてゆきたい。

<さらなるNPO支援のレベルアップを>

冒頭のような状況の中、国家・行政とは別の原理で公益を主張する市民活動（NPO/NGO）は、私たちの社会でますます重要な存在となってくる。単なるサービス提供者、行政の下請けではない、多様な価値観を体現するNPOへの支援もいっそう重要性を増すだろう。私たちのNPO支援も、情報提供、相談・コンサルティング、研修、ネットワーキング等の手法をいっそう磨き「NPOの役に立つ」支援センターとならなければならない。数もバラエティも増えたNPOの中で、私たちはやはり市民の共感と支持を集めるタイプのNPO、市民活動（CSO）を重点的に支援してゆきたいと思う。

現在私たちは、復興基金を活用した「生きがいごとサポートセンター事業」の枠組みで支援活動の多くを行っている。その有効性は既に明らかであるが、なおいっそうそのことを証明してゆくとともに、「生きサポ」以外での支援活動にも力を入れてゆきたい。

<情報発信、議論の場づくり、調査・提言活動を活発に>

私たちはこれまでも情報・調査・提言的な活動には力を入れてきたが、上のような状況認識を前提にすると、今後はその重要性がますます大きくなっていくと思われる。神戸・兵庫でも「ひょうごボランティア基金」の先行きや各分野ごとの諸活動についてさまざまな動きが起こっている。「みみずく」はもちろん、ウェブやブログ、ファクスといった他の媒体にも力を入れるとともに、実際に人が集まり、社会の様々な話題・問題について議論を闘わせる場の創出も、KECの大きなミッションと位置づけたい。

<市民組織としての成長を>

私たちKEC自身も、なおいっそうの成長を図る必要があります。「市民の共感と支持を集める」ことは私たち自身の課題でもあります。中間支援という一般には訴えにくい活動ですが、そのことに安住せず、会員や寄付などはこれまで以上に積極的に集めてゆく必要があります。理事・正会員をはじめとするみなさまのご協力を切に仰ぎたいと思います。

事業一覧

< 1、運営相談および人材育成事業 >

- 1-1 相談事業 【八十】
- 1-2 わーす（生きがいしごとサポートセンター神戸西）事業 ※ 【八十・石川】
- 1-3 研修事業
- 1-4 インターン等受け入れ事業 【八十】
- 新 1-5 アドバイザー派遣事業 ※ 【武藤】

< 2、情報提供事業 >

- 2-1 復興・市民活動情報誌「みみずく」 【幕谷】
- 2-2 KEC Web 【前川】
- 新 2-3 会員向け情報サービス（ファクス通信など） 【 】

< 3、交流および協力関係の促進事業 >

- 3 サロン事業 【 】

< 4、講師派遣および研修コーディネート事業 >

- 4 学び支援（講師派遣）事業 【幕谷】

< 5、調査研究、政策提言 >

- 5-1 アドボカシー調査（NPO 政策提案力調査）事業 【前川・大原】
- 5-2 木口ひょうご NPO センター研究会（KIP）事務局 ※ 【前川】
- 5-3 その他の調査研究事業 【大原】
- 5-4 政策提言活動 【実吉】
- ★ 5-5 「KEC10 年史」の発行事業 【幕谷】

< 6、事務局受託事業 > ※

- 6-1 ひょうご市民活動協議会（HYOGON）事務局 【前川】
- 6-2 しみん事業サポートネットワーク（SBSN）事務局 【実吉】
- ★ 6-3 市民社会推進機構（CAS）事務局 【八十】

< 7、その他の事業 >

- 7-1 ネットワーク活動・他団体の役員就任、各種の会議・研究会等への参加
【実吉】

○＝重点事業

★は 9 月時点ですでに終了している事業

※は他団体との連携事業

II. 事業計画

< 1. 運営相談および人材育成事業 >

既存の NPO、これから組織を立ち上げようとする個人やグループ、NPO を職業にしようとする個人らを対象に、それぞれの課題を解決し前進するための支援を行っていく。その大半を、昨年度に引き続きわーすを通して行うが、わーすではこれまで個人むけの支援が多くなりがちだったのを、こちらから出向いていくこと等により、既存の NPO への支援や協力も実現できるよう、工夫していきたい。2 年半ぶりに再び取り組むことになった神戸市のアドバイザー派遣事業もその一環と考え、数は少なくとも深い関与の団体支援を実施していきたい。

1-1 相談事業 【八十】

わーす事業の中での実施を中心としながら、会員を中心にいくつかの特定の団体への重点的支援も検討する。また、ひょうごボランティアプラザ (HVP) での法人化相談も、引き続きアンテナ的役割およびわーす・KEC への窓口として対応する。

・個別支援：「HVP チャレンジ助成」への推薦およびバックアップ（下記の 5 団体）、ほか

(特) 神戸ルネサンス倶楽部

農・都共生ネットこうべ

(特) 兵庫県技術士会

フェミニストカウンセリング神戸

ワールド・キッズ・コミュニティ

・事例検討会：わーす・KEC 合同で、月 1 回程度開催

・NPO 法人化相談 (HVP 委託)：4 件/日×月 2 回 (当面 2006 年 3 月まで)

※現在は今田理事が 2/4、実吉・八十が 1/4 ずつを担当しているが、他の職員も対応可能なようにする。

1-2 わーす事業（生きがいごと SC 神戸西=SBSN として実施）

【八十・石川】

2005年4月より元町1ヶ所体制で事業を実施している。復興基金を財源とする委託が05年度で終了するため、06年度以降引き続きわーす事業を継続していくためにも、他の4生きサポと04年度以上に連携してアピールしていくことが重要である。

05年度も引き続き起業・経営支援に力を注ぐ。事業を進めるにあたり「各事業に複合機能を組み込み相乗効果をはかる」「他団体とのコラボレーションによる内容の充実」「計画的なフォローアップによるアウトプット/アウトカムの把握」「交流の場の充実によるネットワークの強化」などをポイントとし、それらを反映させた下記事業内容となっている。

運営体制は、八十センター長、武藤副センター長、他4スタッフ。

(起業支援)

- ・CB 入門相談、出張相談
- ・CB いろは塾
- ・ビジネスプラン作成講座
- ・インキュベートオフィス

(経営支援)

- ・リーダースキルアップ講座
- ・スタッフスキルアップ講座
- ・介護保険事業者・経営改善講座
- ・CB 経営相談、出張相談
- ・CB コンサルティング事業

(求人・求職支援)

- ・トライやるワーク
- ・求人情報の収集
- ・人材バンク
- ・求人/求職マッチング

(ネットワーク支援)

- ・わーす寺子屋
- ・わーすカフェ

(情報支援)

- ・わーすレター、メールニュース、HP
- ・わーす FM 放送
- ・ライブラリー交流サロン

1-3 研修事業

研修事業については、昨年度同様、わーす事業のなかで実施していく。

1-4 インターン等受け入れ事業

(1) 日産ラーニング奨学生

今年度は兵庫県立大学4年生の宮部理さんを受け入れ中（2005年7月～2006年2月の予定）。

(2) 兵庫県・県職員「ボラターン」研修の受け入れ

2005年9月に、阪上幸代さん、砂原孝さんの2名を受け入れ。

(3) わーす・トライやるワーク

(未定)

1-5 NPO 等育成アドバイザー派遣事業（神戸市委託） 【武藤】

神戸市の「NPO 等育成アドバイザー派遣事業」に、「(特) 神戸まちづくり研究所」、「ひょうごんテック」と三者協働で応募し、受託したもの。

この事業は、国の緊急地域雇用創出特別基金事業を活用し、神戸市が 2000 年 3 月から 2005 年 3 月まで実施した「NPO 育成支援アドバイザー派遣事業」の実績・検証を元に、市の事業として今年度予算化されたものであり、アドバイザーが、NPO のマネジメント課題解決の支援をすると共に、それら支援手法の確立を目指している。

今回の事業受託に当っては、2000 年 2 月から 2003 年 3 月まで「NPO 育成支援アドバイザー派遣事業」を受託し、多くの NPO の育成に携わってきた KEC のノウハウを活かし、かつ (特) 神戸まちづくり研究所、ひょうごんテックというそれぞれが得意分野をもつ団体との協働の強みで、NPO が有する経営課題の解決・改善に寄与することを目指している。

KEC は、「NPO における情報発信（広報）の改善・強化」を課題に、公募した NPO 3 団体に対して 2005 年 9 月から 2006 年 3 月までの間、合計 20 回のアドバイザー派遣を行い、そ

れら団体の経営改善に寄与する計画である。またその間、協働実施の3団体関係者によるプロセス検証会を5回設け、事業の進捗状況等の確認を行う。

KEC としては、この事業を通して、より実践的な経営支援ノウハウの確立を図り、今後の活動に活かしたい。また、額は小さいが（総額で250万円、KEC 分担分で60万円余）、神戸市唯一のNPO 支援施策、しかも市の単費事業であるという面からも、今後の発展性に期待しつつ取り組む。

<2、情報提供事業>

「みみずく」は神戸地域に限らず全国的に読者を持ち、NPO 界のオピニオン誌としての評価を得ている。引き続き内容を拡充するが、今年度は定期発行を厳格に守ることを目指す。さらに、速報性のある情報発信としてメールニュースまたはファクス通信の発行を実現する。Web は方針の再検討が必要だが、ブログも併用し、やはり速報性のある媒体として活用したい。

2-1 復興・市民活動情報誌「みみずく」 【幕谷】

前期は3号の発行にとどまったが、季刊誌として年間4号の発行を目指す。

今後も外部ライターの協力をあおぎ、連載の定着化を図りたい。事務局は編集に重点を置き、予備原稿などの対応策も検討したい。

内容については、今後も現行同様メッセージ性のあるものと読みやすいものの両方を目指す。新たに読者欄などを設けて読者の声を拾ったり、アンケートを実施して読者の感想を紙面にフィードバックする方法も考えていきたい。

また、会員獲得のツールとして、発送先を検討し整理拡充を図りたい。

(発行予定)	2005年9月(第21号)、	16ページ前後、	約3,000部
	2005年12月(第22号)、	同 上	
	2006年3月(第23号)、	同 上	
	2006年6月(第24号)、	同 上	

2-2 KEC Web 【前川】

ひょうごのNPO 界において時事的あるいは重要だと考えられる情報・話題を特に「NEWS」

として取り上げ、KEC の広報とは区別して発信してきたが、その棲み分けは効果的であったのか、どちらか一方に特化する方が情報の受け手にとって使いやすいサイトであったのか、検討をおこなっていく。

あわせて、コンテンツの編集・Web ページの作成体制の検討もおこなう。ブログ等の導入でホームページ作成スキルを持たない職員でも Web 上でタイムリーな情報提供が可能になるようなホームページへの移行、広報ボランティアの獲得をすすめる。

なお、8月に前年度 Web 担当者の退職にともない、現在、もっともアクセスのある「ボランティア情報」「イベント情報」の継続更新を一時的にストップする。早期に体制を整えて情報提供の再開をめざす。

2-3 会員向け情報サービス 【 】

随時、FAX、メーリングリストでの情報サービス、また、メールマガジンの定期発信等、情報誌「みみずく」とは別の媒体で速報性の高い情報提供をはじめたい。

< 3、交流および協力関係の促進事業 >

みみずく会館（仮称）1階への展開で情報・交流事業の大きな手がかりができる。KEC10周年記念を兼ねて9月にお披露目パーティを行うほか、場所を活かして学習・交流を主目的とする事業を行う。KEC 主催の活動のほか、他の団体・個人にも1階・2階を積極的に提供し人と情報の流れをつくりたい。

3 サロン事業 【 】

8月中に事務所を秋毎ビル3階から1階に移転し、南側に情報・交流スペースができるのを機に、NPO や CB が市民により見えやすくなることが期待できる。今年度は、関係者はもちろん、広く市民に、「みみずく会館」（仮称）の存在を知ってもらうために、定期的な交流会、学習会、展示会などを行う。さらに、HYOGON の交流会、各団体のパーティーなど、人が集う場として活用する（随時）。

○9月23日

お披露目パーティー（関係者以外も入りやすいように工夫する）

○12月～3月

- ・ミニフォーラム（月1回程度）
……この地域のNPO/NGOのゲストを招いて開催
- ・「震災10年・市民活動の軌跡」展
……各団体が作成した記録誌・ビデオなどを展示
（*阪神・淡路大震災10周年記念事業助成）

< 4、講師派遣および研修コーディネート事業 >

いくつかの好条件にも恵まれ、2004年度は目標を上回る実績を上げたが、講師派遣はKECにとって数少ない好採算事業であり、理事・監事・正会員のご協力も得ながらなおいっそうの推進・向上を目指したい。事務局職員も全員が講師を務められるように努める。

4 学び支援（講師派遣）事業 【幕谷】

Web経由の依頼もあったことから、講演内容のブラッシュアップと並んで、実績の一覧など講演可能なメニューの提示を急ぎたい。

同時に、現状はほぼ実吉・八十のみの派遣となっているが、他の職員も経験を積みノウハウを身につける必要がある。

また将来的には、当方からの積極的な営業活動と、近隣のNPOとの共同企画の開発も検討したい。

（目標額）

単価（10割）	掛け率	件数	計	
100,000	0.7	12	840,000	
50,000	0.7	20	700,000	
30,000	0.7	15	315,000	
10,000	0.7	10	70,000	
50,000	1.0	12	600,000	理事10割
30,000	0.3	5	45,000	理事3割
		74	2,570,000	

< 5、調査研究、政策提言 >

ここ2年ほど種を蒔いてきたいくつかの事業の仕上げの年である。

アドボカシー調査は1年間間が空いたが2004年春に再開、今年度中には一定の成果を出したい。KIP調査も3年間の締め年の年であり、団体訪問ほか、来年度以降につながる活動をしたい。

「政策提言」の課題は数多くあり、優先順位をつけて具体的な成果の挙がるものに取り組んでゆきたい。また、「3. サロン事業」などの中でも、政策的なテーマは随時取り上げて、「みみずく会館」を活用して議論の場づくりに寄与したい。

5-1 アドボカシー調査（NPOの政策提案力調査）事業 【前川・大原】

（*阪神・淡路大震災10周年記念事業助成）

2003年度からの継続事業として、アドボカシーに関するヒアリングと研究会を実施するとともに、「アドボカシーセミナー」（今秋開催予定）と「アドボカシーハンドブックの作成」（2006年3月発行予定）に取り組む。

財源は、阪神・淡路大震災10周年記念事業助成に加え、ひょうごボランティア基金「中間支援活動助成」の助成も内定。

（1）ヒアリング・研究会

昨年度に引き続き、ヒアリングと研究会の実施。

今後のヒアリングは神戸市婦人団体協議会とコープこうべを予定している。

（2）アドボカシーセミナー

政策提案の実施プロセスを学んだ上で、実効性のある政策提案を進めるためにはどうすればよいのか、参加者とともに考える形のセミナーを実施する。今年度のセミナーは政策提案の基本について学ぶ入門編と位置づけ、次年度以降はより実践的なセミナーを継続させる。

セミナーは2日間の開催を予定しており、1日目は「政策提言とは何か」「政策はどのように作られるのか」等を講義形式で学ぶ。

2日目はゲストを迎え、政策提言の事例や市民参加による計画づくりについて学ぶ。また、地元神戸で活動を行う人をパネラーに招き、フロアとのやり取りを交えながら、実効性のある政策提言について考える場とする。

（予定）

実施日時；2005年11月5日（土）6日（日）

ゲスト；藤井絢子さん（滋賀県環境生活協同組合理事長）

中川幾郎さん（帝塚山大学法政策学部教授） ほか

（3）アドボカシーハンドブック

セミナーの内容に加え、これまでのヒアリングや研究会での成果をまとめる。これから政策提案を進めようとしている団体（人）や、政策提案に関心のある人が手軽に手にとって参考にできるものを発行する。

研究会メンバー；昨年度から継続
事務局；継続

5-2 木口ひょうご NPO センター研究会（KIP） 【前川】

（※木口ひょうご地域振興財団助成事業）

3年継続事業の3年度目。2005年4月に完成した「ひょうご CS0 名鑑」の販売促進と Web 版の「ひょうご CS0 サイト（仮称）」を通じて、CS0 情報の蓄積を広く公開する。また、市民活動に関係するテーマについてゲストを招く研究会を継続する。

(1) 「ひょうご CS0 名鑑」の販売促進

(2) 「ひょうご CS0 サイト（仮称）」（「ひょうご CS0 名鑑」Web 版）の公開

9月を目標に「ひょうご CS0 名鑑」より全団体情報から項目を厳選して、Web 上で公開を始める。パソコンと携帯電話の両方からアクセスできる利便性の高いサイトを目指す。

(3) 団体訪問と情報ライブラリーの作成

名鑑掲載団体の訪問を行い、顔の見えるネットワークをつくる。情報公開意欲の高い団体の自主的な情報提供をうけて、KEC のサロンスペースで一般来客者が閲覧できる情報ライブラリーを整備する。

(4) 研究会の実施

市民活動をめぐる様々なテーマについて、2～3ヶ月に1回の研究会を行う。

5-3 「中間支援調査」報告書出版事業 【大原】

2003～2004年度にHYOGONとしてひょうごボランティアプラザ（HVP）から受託実施した中間支援組織に関する調査が出版物となっていないため、HYOGONおよびHVPに諮った上で、KECの負担で出版することを提案する。

5-4 政策提言活動 【実吉】

郵政法案による政局の流動化が NPO 税制改革・公益法人制度改革にどう影響するか先行きが読めないが、去年からの流れで行けば今秋は NPO 法人、公益法人にとって大きな制度改革が行われる正念場となりそうだ。いい意味で悪い意味でも、任意団体も含む今後の NPO 活動に大きな影響を与える税制度が作られる可能性が高い。これには NPO の力を集めて、少しでもよい制度になるよう努力する必要があるだろう。

また、地域において兵庫県、神戸市等に市民活動支援の「仕組みづくり」を働きかける必要がある。とりわけ井戸兵庫県知事は政府税調の委員でもあり、前項とも併せて、地方においても NPO 支援の制度作りの働きかけを行ってゆきたい。

5-5 「KEC10年史」出版事業 【幕谷】

目標であった 05 年 6 月末の完成ができなかったため継続事業として取り組む。9 月の総会、1 階お披露目時に配布。残りは、関係先に配布するとともに、一般書店、主催事業、講師派遣先などで販売する。

「みみずく いきづき まちが いろづく

—KOBE・市民活動ネットワークのつくりかた—

A5判、112ページ、2000部発行、価格800円（税込み）

配布用＝500部、販売用＝1500部（今年度500部販売）

★9月に完成

<事務局受託事業>

2004 年度同様、HYOGON などのネットワークについては、交流を主眼において事務局の役割を果たす。

6-1 ひょうご市民活動協議会（HYOGON）事務局 【前川】

2005 年度（2005/4月～2006/3月）事務局を受託。

昨年度同様、事務局は極力小さいサイズにして、活動はワーキング・グループを中心に行う。今年度は市民活動を取り巻くさまざまな環境の変動も予想されることから、運営委

員会を定例化（年4回、オブザーバー参加OK）し、毎回必ずオープンな交流会をセットする。また、秋（9/24(土)～25(日)）に合宿を行い交流を深める。

昨年度休止していたコミュニケーション祭を復活、06年1～2月に開催する（コミ祭事務局は神戸まちづくり研究所とひょうご・まち・くらし研究所が担当）。

6-2 しみん事業サポートネットワーク（SBSN）事務局 【実吉・八十】

昨年より継続して法人の事務局を担当する。

（→「1-2 わーす事業」参照）

6-3 市民社会推進機構（CAS）事務局 【八十】

『阪神・淡路大震災10年 市民社会への発信』発行記念のフォーラムの開催（7月23日）を境に、実質的に事務局を都市生活コミュニティセンターに引き継ぐ。幹事、会員としての参加は今後も継続。

★事務局受託事業としては終了

< 7、その他の事業 >

7-1 ネットワーク活動・他団体の役員就任、各種の会議・研究会等への参加

以下の諸団体・ネットワークにKECとして（一部個人名で）参加している。

(1) 団体としての会員加入（個人名のものを含む）

○ひょうご市民活動協議会/HYOGON（正会員）；事務局

○しみん事業サポートネットワーク/SBSN（〃）；事務局

○NPO/NGOに関する税・法人制度改革連絡会（〃）

○日本NPOセンター（〃）

○シーズ（〃）

○被災地障害者センター（〃）

○神戸復興塾（実吉が塾生）

○ひょうごんテック（実吉として個人会員）

(2) NPO 同士のネットワーク・他団体の役員就任

○ひょうご市民活動協議会/HYOGON（実吉が運営委員・事務局長）

○しみん事業サポートネットワーク/SBSN（実吉が専務理事）

○日本 NPO センター（実吉が理事；2004 年 7 月～2006 年 6 月。また中長期ビジョン検討委員に就任（2005 年 7 月～））

○ひょうごんテック（実吉が運営委員；2004 年 6 月～2005 年 6 月）

○市民社会推進機構（CAS）（実吉が幹事；2001 年 9 月～）

○生活の場サポートセンターひょうご（実吉が世話人；2001 年～）

○ぼたんの会実行委員会（実吉が実行委員；2002 年～）

○白いリボン運動実行委員会（実吉が実行委員；2004 年 8 月～）

○たんば・こうべコンソーシアム（参加団体；2005 年 4 月～）

(3) 各種の会議・研究会等への参加

○NPO と行政の協働会議（兵庫県）

○関西の中間支援組織の情報交換会（2003 年 8 月～）

○電通「NPO 広報力向上委員会」（2003 年 9 月～）

○日本 NPO センター「NPO キャパシティビルディング（研修）委員会」（2004 年 6 月～）

7-2 NPO 共同オフィスの運営ならびにみみずく舎の運営協力

【幕谷】

昨年度から推進している「みみずく会館（仮称）」の事業について、

1) 有限会社みみずく舎の事業推進をバックアップする

2) 会館事業のうち、3階の「NPO 共同オフィス」については KEC の事業とする

として進めている。

1階の KEC・わーすという支援機関、およびカフェ、2階の集会スペース、そして3階のわーすインキュベート・オフィスとミーティングスペースなどとの相乗効果を大きく期待できる。

（ボランティア基金の「インキュベート助成」（30万円）内定）

III. 組 織

重要だが採算性の薄い活動にしっかりと取り組むためにも、組織面を強化する必要がある。以下のように会員数の増強、募金キャンペーンによる財務面の強化、総務面の強化などをはじめとする体制強化に取り組みたい。

1. 会 員

(正会員)

従来どおり、とくに人数の増加は追求しないが、KEC の活動に関心を持ち、積極的に参加してくれる人を中心に、勧誘も行いたい。

期首時点 57 名 → 年度末時点で 61 名程度

(賛助／利用／購読会員)

みみずくの発行数（頻度、部数とも）の減少が響き、会員数はやや減少してしまった。みみずく発行の充実や、他の媒体を使った情報サービスを今年こそ実施し、会員数の拡大を目指したい。また、「KEC10 周年」と「みみずく会館オープン」を機に記念募金を募り、その際に会員増も見込みたい。

?

2. 理事会

理事会は3ヶ月に1回を基本に、2005年8月10日、9月23日（総会の日）、以後、12月、'06年3月、6月に開催予定。

その合間に運営会議を各1～2回行う。運営会議の開催告知／報告が遅れがちであることを改め、会員の参加もしやすいように改善したい。

3. 事務局

引き続き、専従スタッフが担当業務の企画・推進に集中できるよう、可能な業務については極力外注する。

○労務事務

○事務所内IT管理

○会計事務

スタッフについては、外へ出る機会をつくり他団体や他地域の刺激を積極的に受けさせたい。

4. 会計体制の整備

これまで当会は会計を中心とする総務関係の体制が弱く、それが事業の足を引っ張っていた面がある。当会は KEC 本体にいくつかの（助成金等の事情による）特別会計的なものがあり [アドボカシー研、10 年史発行事業など]、さらに KEC の会計とは別の、KEC が事務局を務める事業の会計もある [HYOGON、KIP、わーすなど]。後者では、人件費・通信費・印刷費など、KEC 会計から支出された経費の按分も発生する。かなり複雑な経理処理となっている。

そこで、宮崎監事のご協力も得て、KEC の会計体制を以下のように整備したい。8～9 月頃、年度の早い時期にこれを行いたい。

- 1) 会計ソフトの導入をはじめシステムの整備を図る
- 2) それぞれの会計について、事業担当者が会計も担当するようにする
- 3) それができるように、会計の基礎知識と会計ソフト使用法の研修を行う

5. 「KEC10 周年」募金運動

今年には KEC 創設 10 周年（1995.3～）に「みみずく会館」のオープンが重なり、募金活動には絶好の機会である。また、このようなパブリックスペースの運営や制度改正の運動などは収益の上がるものではないため市民の募金によって支えられるほかに、そういった基盤的活動の必要性を訴えるためにも、ぜひ募金運動に取り組みたい。

（詳細は別紙に）